



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月31日
東

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所
コード番号 9001 URL <http://www.tobu.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄
問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 野口 洋輔 (TEL) 03-5962-2183
四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 2018年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|---------|------|--------|------|--------|------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期第2四半期 | 281,476 | △0.5 | 31,719 | △8.3 | 29,585 | △7.9 | 5,102 | △78.5 |
| 2018年3月期第2四半期 | 282,870 | 1.9 | 34,590 | 8.1 | 32,129 | 9.5 | 23,766 | 37.0 |

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 6,037百万円(△78.9%) 2018年3月期第2四半期 28,570百万円(98.6%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期第2四半期 | 24.15 | — |
| 2018年3月期第2四半期 | 111.02 | — |

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-----------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2019年3月期第2四半期 | 1,617,829 | 461,401 | 27.8 |
| 2018年3月期 | 1,618,274 | 460,582 | 27.6 |

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 450,282百万円 2018年3月期 446,987百万円

(注) 当社は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、2018年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2018年3月期 | — | 3.50 | — | 17.50 | — |
| 2019年3月期 | — | 17.50 | — | — | — |
| 2019年3月期(予想) | — | — | — | 17.50 | 35.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は、35円00銭となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|------|---------------------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 |
| 通期 | 622,700 | 9.3 | 63,800 | △4.3 | 58,600 | △5.9 | 23,900 | △33.7 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2018年10月31日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2019年3月期2Q | 212,313,621株 | 2018年3月期 | 212,313,621株 |
| ② 期末自己株式数 | 2019年3月期2Q | 1,043,682株 | 2018年3月期 | 1,042,198株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2019年3月期2Q | 211,270,746株 | 2018年3月期2Q | 214,074,181株 |

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2018年11月16日(金)に機関投資家およびアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定であり、この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (四半期連結損益計算書関係) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (企業結合等関係) | 10 |
| 3. 補足情報 | 12 |
| (1) セグメント別概況 | 12 |
| (2) 鉄道事業旅客収入及び旅客人員表(個別) | 13 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢等に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありましたが、個人消費は引き続き力強さを欠くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下にあります、当社グループでは、グループの新たな成長へ向けて、長期的な視点から「経営の基本的な方向性」等を示した「長期経営構想」と、これにもとづく4か年の具体的な取組みを示した「中期経営計画」にもとづき、当社グループの持続的な成長に向けた投資を積極的に推進するとともに、財務健全性を堅持しつつ、株主還元の一層の充実をはかってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は281,476百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は31,719百万円（前年同期比8.3%減）、経常利益は29,585百万円（前年同期比7.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、子会社の事業再編にともない保有する土地等の固定資産に係る減損損失を計上したことにより5,102百万円（前年同期比78.5%減）となりました。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、より安全で便利な、そして快適で使いやすい鉄道を目指して、様々な取組みを進めております。

安全面では、竹ノ塚駅付近、清水公園～梅郷間およびとうきょうスカイツリー駅付近の高架化工事を推進いたしました。さらに、ホーム上の安全対策として、池袋駅2・3番ホームおよび朝霞駅においてホームドア設置に向けた工事に着手したほか、北千住駅、新越谷駅および北越谷駅においても設置に向けた準備を進めました。また、沿線の警察や消防と連携した避難誘導訓練等、従業員に対し安全に関する様々な教育を継続して実施いたしました。

営業面では、日光・鬼怒川エリアにおける外国人観光客専用の企画乗車券「ディスカウントパス」の種類を集約し分かりやすくするとともに、より便利でお得な内容にリニューアルすることで、外国人観光客のさらなる取込みをはかりました。また、運行開始から1周年を迎えたSL「大樹」につきましては、沿線地域との連携をさらに強化し、地元で開催されるビアガーデンイベント等とコラボレーションした企画の実施や、地域住民の方と共同で「鬼怒川線に季節ごとの花を咲かせようプロジェクト」を推進し、日光・鬼怒川エリアのさらなる活性化をはかりました。

バス・タクシー業におきまして、東北急行バス(株)では、高速バス「仙台～東京線」を増便するとともに3列シート車両を導入し、お客様の利便性および快適性を向上させ新規顧客の獲得に努めました。

運輸事業全体としては、前期に貨物運送業において事業の一部を譲渡した影響等により営業収益は108,818百万円（前年同期比0.4%減）となりました。営業利益につきましては、当該事業譲渡等により経営の効率化をはかったものの、バス・タクシー業における燃料費の高騰等もあり21,367百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、華やかな舞台で多くの人々を魅了してきた「宝塚歌劇」や人気アイドルグループ「ももいろクローバーZ」とのタイアップ企画の開催等により、幅広い層へ向けた誘客に努めました。

ホテル業におきまして、「東武ホテルレバント東京」等では、国内外オンライン旅行会社への営業を強化し、個人旅行者のさらなる取込みをはかりました。また、「コートヤード・マリオット銀座東武ホテル」では、客室の全面禁煙化にあわせて内装のリニューアル工事を、「成田東武ホテルエアポート」では、アジアからの家族旅行者のニーズに合わせてツインルームを4人で利用できる客室へと改修する工事を、それぞれ実施いたしました。

遊園地・観光業におきまして、「東武動物公園」では、人気アニメ「進撃の巨人」と連携したイベントを開催するとともに、オリジナルコラボレーショングッズを販売するなど増収に努めました。「東武ワールドスクウェア」では、台湾最北端にあるランドマーク「富貴角燈台（ふきかくとうだい）」のミニチュアの展示を開始したほか、台湾観光フェアを開催するなど誘客に努めました。

スポーツ業におきまして、(株)東武スポーツでは、トレーニングマシンに特化した「TOBUフィットネスクラブ ネオス東鷲宮」を開業し、新規顧客の獲得をはかりました。

レジャー事業全体としては、天候不順の影響等により、営業収益は37,999百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は1,925百万円（前年同期比43.7%減）となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」では、台湾を代表するグルメや観光PRブースを揃えた「台湾観光フェア」や季節に応じた各種イベントを開催し誘客に努めました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、安定的な収益確保を目的に、中期経営計画における重点投資エリアである浅草において賃貸マンション等を新たに取得いたしました。また、沿線価値の向上をはかるとともに子育て世代のご家族が住みやすい環境を整備するため、保育所・学童保育室の開設を推進しており、新たに曳舟駅近くに認可保育所を開設いたしました。これにより当社の駅チカ保育所・学童保育室は合計14か所になりました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、「ソライエ成増」（板橋区成増）等の分譲マンションや、分譲戸建住宅「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」（野田市清水公園東）を販売いたしました。

不動産事業全体としては、営業収益は26,355百万円（前年同期比2.2%増）となったものの、分譲マンション販売促進に向けた積極的な広告宣伝等を実施したことにより営業利益は6,591百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

(流通事業)

百貨店業におきまして、㈱東武百貨店では、池袋店において中国からのお客様がスマートフォンで簡単に決済できるサービス「ウィーチャットペイ」を全館に導入するとともに、同様のサービス「アリペイ」対応売場を全館に拡大し、決済手段のサービスを拡充いたしました。また、夏休み期間においては、池袋店においてダンボールを使用した体験型イベント「ダンボール遊園地in東武」を、また、㈱東武宇都宮百貨店では、宇都宮店において海の生き物等が観察できるイベント「南の海のあそべる水族園」を、それぞれ開催しファミリー層を中心とした誘客と増収をはかりました。

また、当社では、完全子会社化することを目的に㈱東武ストアの株式を取得いたしました。これを契機とし、これまで以上に当社グループカードやグループポイントサービスを活用することでグループ会社間の連携を強化し、お客様の利用頻度や購買額の伸長をはかり、流通事業をはじめとした当社グループの競争力の向上を目指すとともに、駅ナカ・駅チカを中心とした機動的な店舗展開により、日々の暮らしの利便性が高く、暮らしやすい東武沿線としてまいります。

流通事業全体としては、池袋店においてリニューアル工事にともない売場の一部を閉鎖したこと等により営業収益は92,024百万円（前年同期比2.2%減）、㈱東武ストアの株式取得関連費用を計上したこと等により営業損失は3百万円（前年同期は546百万円の営業利益）となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設㈱では、坂戸市においてオフィスビルの建設工事を、東武谷内田建設㈱では、墨田区において橋梁撤去工事を、それぞれ完了させました。また、東武緑地㈱では、多摩市においてオフィスビルの植栽工事を受注するなど増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は46,306百万円（前年同期比4.0%増）となったものの、建設業における原材料費や人件費の高騰により営業利益は1,915百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の減少や投資有価証券を売却したこと等により1,617,829百万円となり、前連結会計年度末と比べ444百万円（前期比0.0%減）の減少となりました。

負債は、有利子負債が減少したこと等により1,156,428百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,263百万円（前期比0.1%減）の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により461,401百万円となり、前連結会計年度末と比べ818百万円（前期比0.2%増）の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、㈱東武ストア株式の取得や、子会社の事業再編等の影響を考慮した結果、営業収益622,700百万円、営業利益63,800百万円、経常利益58,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益23,900百万円にそれぞれ修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日（2018年10月31日）別途「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しており、セグメント別の概況につきましては、P.12「3. 補足情報（1）セグメント別概況」に記載のとおりであります。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 25,168 | 27,664 |
| 受取手形及び売掛金 | 60,615 | 58,624 |
| 分譲土地建物 | 28,327 | 30,782 |
| その他 | 27,351 | 34,873 |
| 貸倒引当金 | △202 | △185 |
| 流動資産合計 | 141,260 | 151,760 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 546,158 | 542,341 |
| 土地 | 636,052 | 627,001 |
| その他(純額) | 158,472 | 158,028 |
| 有形固定資産合計 | 1,340,683 | 1,327,371 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 17,726 | 21,130 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 83,644 | 73,748 |
| その他 | 37,209 | 45,558 |
| 貸倒引当金 | △2,249 | △1,738 |
| 投資その他の資産合計 | 118,604 | 117,567 |
| 固定資産合計 | 1,477,014 | 1,466,069 |
| 資産合計 | 1,618,274 | 1,617,829 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 40,270 | 44,422 |
| 短期借入金 | 54,386 | 57,281 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 58,476 | 65,613 |
| 1年内償還予定の社債 | 20,000 | 29,700 |
| 引当金 | 7,835 | 10,690 |
| その他 | 169,404 | 163,478 |
| 流動負債合計 | 350,373 | 371,185 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 137,400 | 137,700 |
| 長期借入金 | 495,902 | 480,728 |
| 引当金 | 1,360 | 870 |
| 退職給付に係る負債 | 49,077 | 51,097 |
| その他 | 123,577 | 114,846 |
| 固定負債合計 | 807,318 | 785,243 |
| 負債合計 | 1,157,692 | 1,156,428 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 102,135 | 102,135 |
| 資本剰余金 | 61,948 | 62,245 |
| 利益剰余金 | 208,973 | 210,379 |
| 自己株式 | △3,423 | △3,428 |
| 株主資本合計 | 369,634 | 371,332 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 27,554 | 26,542 |
| 土地再評価差額金 | 46,820 | 47,732 |
| 為替換算調整勘定 | 85 | 55 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2,892 | 4,619 |
| その他の包括利益累計額合計 | 77,352 | 78,950 |
| 非支配株主持分 | 13,595 | 11,118 |
| 純資産合計 | 460,582 | 461,401 |
| 負債純資産合計 | 1,618,274 | 1,617,829 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 営業収益 | 282,870 | 281,476 |
| 営業費 | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 194,385 | 195,779 |
| 販売費及び一般管理費 | 53,894 | 53,978 |
| 営業費合計 | 248,279 | 249,757 |
| 営業利益 | 34,590 | 31,719 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 772 | 838 |
| 保険配当金 | 492 | 498 |
| その他 | 734 | 709 |
| 営業外収益合計 | 1,999 | 2,046 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,628 | 3,442 |
| その他 | 831 | 738 |
| 営業外費用合計 | 4,460 | 4,180 |
| 経常利益 | 32,129 | 29,585 |
| 特別利益 | | |
| 工事負担金等受入額 | 51 | 1,266 |
| 投資有価証券売却益 | 3,798 | 3,266 |
| その他 | 574 | 445 |
| 特別利益合計 | 4,424 | 4,979 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産圧縮損 | 51 | 1,248 |
| 減損損失 | ※1 244 | ※1 21,362 |
| 投資有価証券評価損 | 27 | 765 |
| その他 | 1,389 | 847 |
| 特別損失合計 | 1,712 | 24,225 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 34,842 | 10,339 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,425 | 11,364 |
| 法人税等調整額 | △1,870 | △6,371 |
| 法人税等合計 | 10,554 | 4,992 |
| 四半期純利益 | 24,287 | 5,347 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 521 | 244 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 23,766 | 5,102 |

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 24,287 | 5,347 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,972 | △1,007 |
| 為替換算調整勘定 | △24 | △29 |
| 退職給付に係る調整額 | 316 | 1,624 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 17 | 103 |
| その他の包括利益合計 | 4,282 | 690 |
| 四半期包括利益 | 28,570 | 6,037 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 28,021 | 5,788 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 548 | 248 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)と「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)を適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

イ 減損損失を認識した主な資産

(単位:百万円)

| 主な用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 |
|---------------|------|-----------|--------|
| 賃貸施設 (計16件) | 土地 他 | 埼玉県南埼玉郡 他 | 19,237 |
| レジャー施設 (計23件) | 建物 他 | 埼玉県南埼玉郡 他 | 2,123 |
| 遊休資産 (計2件) | 土地 | 東京都八王子市 他 | 1 |
| 合計 (計41件) | — | — | 21,362 |

ロ 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

ハ 減損損失を認識するに至った経緯

子会社の事業再編や継続的な地価の下落、施設の老朽化による店舗閉店の決定などにより減損損失を認識しております。

ニ 減損損失の内訳

(単位:百万円)

| 主な用途 | 土地 | 建物 | その他 | 減損損失 |
|--------|--------|-------|-----|--------|
| 賃貸施設 | 15,238 | 3,971 | 28 | 19,237 |
| レジャー施設 | — | 1,235 | 888 | 2,123 |
| 遊休資産 | 1 | — | — | 1 |
| 合計 | 15,240 | 5,206 | 916 | 21,362 |

ホ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額および使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算出しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|--------------------------------|---------|------------|--------|--------|--------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 運輸事業 | レジャー 事業 | 不動産事業 | 流通事業 | その他事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への 営業収益 | 107,301 | 38,292 | 17,295 | 92,391 | 27,589 | 282,870 | — | 282,870 |
| (2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高 | 1,972 | 907 | 8,498 | 1,732 | 16,925 | 30,036 | △30,036 | — |
| 計 | 109,273 | 39,200 | 25,793 | 94,123 | 44,515 | 312,907 | △30,036 | 282,870 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 21,870 | 3,417 | 6,817 | 546 | 2,120 | 34,772 | △182 | 34,590 |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|--------------------------------|---------|------------|--------|--------|--------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 運輸事業 | レジャー 事業 | 不動産事業 | 流通事業 | その他事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への 営業収益 | 107,082 | 37,350 | 18,080 | 90,572 | 28,391 | 281,476 | — | 281,476 |
| (2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高 | 1,736 | 648 | 8,274 | 1,451 | 17,915 | 30,027 | △30,027 | — |
| 計 | 108,818 | 37,999 | 26,355 | 92,024 | 46,306 | 311,504 | △30,027 | 281,476 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 21,367 | 1,925 | 6,591 | △3 | 1,915 | 31,796 | △76 | 31,719 |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当第2四半期連結会計期間において、(株)東武ストアの株式を取得したことにより、同社および同社の子会社が営む事業を「流通事業」セグメントに含めております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、(株)東武ストアの株式を取得したことにより、「流通事業」セグメントにおける連結の範囲に追加しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末の「流通事業」のセグメント資産が38,545百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、子会社の事業再編や継続的な地価の下落、施設の老朽化による店舗閉店の決定などにより、「レジャー事業」セグメントにおいて2,123百万円、「不動産事業」セグメントにおいて19,237百万円、「その他事業」セグメントにおいて1百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、(株)東武ストアの株式を取得したことにより、「流通事業」セグメントにおいて、のれんが3,802百万円増加しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称：(株)東武ストア

事業の内容：スーパーマーケットチェーン

②企業結合を行った主な理由

当社は、(株)東武ストアを当社の連結子会社とすることで、(株)東武ストアとの間で経営資源を互いに有効活用し、従来以上に緊密に連携して事業を深耕させ両者の関係の一体化をはかりつつ、新たな出店戦略検討・実践、共同販売促進や当社グループの土地・建物の有効活用をはかるなど企業価値向上のための施策を迅速かつ機動的に遂行することが可能になると判断するに至りました。また、当社グループの流通事業ひいてはグループ全体の経営資源の相互活用によって当社グループの流通事業の経営強化につながり、グループ全体が横断的に施策を実践することが可能となり、「沿線における事業の深耕による沿線価値の向上」に資するとの結論に至りました。

③企業結合日

2018年9月19日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 29.40%

企業結合日に追加取得した議決権比率 64.78%

取得後の議決権比率 94.18%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

株式を取得した結果、当社が被取得企業を実質的に支配することとなったためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の四半期会計期間の末日と当第2四半期連結決算日との差異は3ヶ月を超えないため、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。なお、当第2四半期連結累計期間までの業績につきましては、当四半期連結財務諸表に持分法による投資利益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた(株)東武ストアの企業結合日における時価 7,334百万円

企業結合日に追加取得した(株)東武ストアの株式の時価 16,157百万円

取得原価 23,491百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 186百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

①発生したのれん金額

3,802百万円

②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称：東武タワースカイツリー(株)
 事業の内容：スカイツリー業

②企業結合日

2018年9月18日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

一層の経営効率化と資本効率性の向上をはかるためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)にもとづき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価および対価の種類ごとの内訳

| | |
|--------------|----------|
| 取得の対価 現金及び預金 | 3,640百万円 |
|--------------|----------|

| | |
|------|-----------------|
| 取得原価 | <u>3,640百万円</u> |
|------|-----------------|

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

295百万円

3. 補足情報

(1) セグメント別概況

(連結業績予想)

| 科 目 | 前期実績 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 | 通期予想 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 | 比較増減 | |
|----------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------|-------|
| | | | 金 額 | 増減率 |
| 営 業 収 益 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 運 輸 事 業 | 215,802 | 216,400 | 597 | 0.3 |
| レジャー事業 | 78,620 | 79,300 | 679 | 0.9 |
| 不 動 産 事 業 | 53,649 | 63,700 | 10,050 | 18.7 |
| 流 通 事 業 | 192,808 | 233,600 | 40,791 | 21.2 |
| そ の 他 事 業 | 96,896 | 101,100 | 4,203 | 4.3 |
| 合 計 | 637,778 | 694,100 | 56,321 | 8.8 |
| 調 整 額 | △68,258 | △71,400 | △3,141 | — |
| 連結財務諸表計上額 | 569,519 | 622,700 | 53,180 | 9.3 |
| セグメント利益又は損失(△) | | | | |
| 運 輸 事 業 | 41,167 | 39,500 | △1,667 | △4.0 |
| レジャー事業 | 6,907 | 6,300 | △607 | △8.8 |
| 不 動 産 事 業 | 12,637 | 12,900 | 262 | 2.1 |
| 流 通 事 業 | 2,209 | 2,000 | △209 | △9.5 |
| そ の 他 事 業 | 4,902 | 3,900 | △1,002 | △20.4 |
| 合 計 | 67,824 | 64,600 | △3,224 | △4.8 |
| 調 整 額 | △1,178 | △800 | 378 | — |
| 連結財務諸表計上額 | 66,645 | 63,800 | △2,845 | △4.3 |

(個別業績予想)

| 科 目 | 前期実績 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 | 通期予想 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 | 比較増減 | |
|---------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------|------|
| | | | 金 額 | 増減率 |
| 営 業 収 益 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 鉄 道 事 業 | 163,291 | 163,500 | 209 | 0.1 |
| 開 発 事 業 | 59,065 | 68,600 | 9,535 | 16.1 |
| 合 計 | 222,356 | 232,100 | 9,744 | 4.4 |
| 営 業 利 益 | | | | |
| 鉄 道 事 業 | 37,602 | 36,400 | △1,202 | △3.2 |
| 開 発 事 業 | 12,565 | 12,900 | 335 | 2.7 |
| 合 計 | 50,167 | 49,300 | △867 | △1.7 |

(2) 鉄道事業旅客収入及び旅客人員表(個別)

(決算)

| | | 前第2四半期 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日 | 当第2四半期 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 | 比較増減率 |
|------|-----|---------------------------------------|---------------------------------------|-------|
| 旅客収入 | 定期外 | 41,025百万円 | 40,674百万円 | △0.9% |
| | 定期 | 33,904百万円 | 34,087百万円 | 0.5% |
| | 合計 | 74,929百万円 | 74,761百万円 | △0.2% |
| 旅客人員 | 定期外 | 160,916千人 | 160,546千人 | △0.2% |
| | 定期 | 307,635千人 | 309,865千人 | 0.7% |
| | 合計 | 468,551千人 | 470,411千人 | 0.4% |

(業績予想)

| | | 前期実績 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 | 通期予想 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 | 比較増減率 |
|------|-----|-------------------------------------|-------------------------------------|-------|
| 旅客収入 | 定期外 | 81,636百万円 | 81,400百万円 | △0.3% |
| | 定期 | 66,672百万円 | 67,061百万円 | 0.6% |
| | 合計 | 148,308百万円 | 148,461百万円 | 0.1% |
| 旅客人員 | 定期外 | 321,147千人 | 322,406千人 | 0.4% |
| | 定期 | 599,335千人 | 604,122千人 | 0.8% |
| | 合計 | 920,482千人 | 926,528千人 | 0.7% |

※ 定期外旅客収入は、特急料金及び着席整理料金、S L・D L座席指定料金を含んでおります。

※ 単位未満端数四捨五入で表示しております。